

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証

(令和5年度～)

No	実施年度	事業名	事業概要	事業期間	事業費 (千円)	うち地方創生 臨時交付金 (千円)	効果	担当課
1	令和5・6年度	電力・ガス・食料品価格高騰支援給付金(R5非課税世帯対象)	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に1世帯あたり7万円を給付する。	令和6年3月～ 令和7年2月	1,960	1,960	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。	保健福祉課(令和5年度) 住民福祉課(令和6年度)
2	令和5・6年度	電力・ガス・食料品価格高騰支援給付金(R5均等割のみ課税世帯対象)	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税の均等割のみ課税世帯に1世帯あたり10万円を給付する。	令和6年3月～ 令和7年2月	9,100	9,100	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。	保健福祉課(令和5年度) 住民福祉課(令和6年度)
3	令和5・6年度	電力・ガス・食料品価格高騰支援給付金(R5非課税世帯等子ども加算)	電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増加を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税の子育て世帯に対し児童1人あたり5万円を給付する。	令和6年3月～ 令和7年2月	550	550	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。	保健福祉課(令和5年度) 住民福祉課(令和6年度)
4	令和6年度	物価高騰対応重点支援交付金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し給付金を給付する。	令和6年9月～ 令和6年11月	3,350	3,350	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。	住民福祉課
5	令和6年度	物価高騰対応重点支援交付金(定額減税調整給付)	定額減税の際に、減税しきれないと見込まれる方に対し、調整給付として現金を給付する。	令和6年9月～ 令和6年11月	21,960	21,960	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。	住民福祉課
6	令和6・7年度	物価高騰対応重点支援交付金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し給付金を給付する。	令和7年4月～ 令和7年8月	10,670	10,670	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。	住民福祉課

※部署名は当時のもの